

2 付 表

第1表

平成25年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		11,462,000	694,000	12,156,000	12,759,155	1,297,155	603,155	111.3	105.0	源泉所得税	
申告所得税		2,436,000	193,000	2,629,000	2,771,658	335,658	142,658	113.8	105.4	申告所得税	
法人税		8,714,000	1,351,000	10,065,000	10,493,718	1,779,718	428,718	120.4	104.3	法人税	
相続税		1,495,000	-	1,495,000	1,574,336	79,336	79,336	105.3	105.3	相続税	
地価税		-	-	-	116	116	116	-	-	地価税	
消費税		10,649,000	-	10,649,000	10,829,301	180,301	180,301	101.7	101.7	消費税	
酒税		1,347,000	-	1,347,000	1,370,852	23,852	23,852	101.8	101.8	酒税	
たばこ税		991,000	-	991,000	1,037,548	46,548	46,548	104.7	104.7	たばこ税	
揮発油税		2,566,000	-	2,566,000	2,574,263	8,263	8,263	100.3	100.3	揮発油税	
石油ガス税		11,000	-	11,000	10,265	△ 735	△ 735	93.3	93.3	石油ガス税	
航空機燃料税		50,000	-	50,000	52,188	2,188	2,188	104.4	104.4	航空機燃料税	
石油石炭税		650,000	△ 86,000	564,000	599,473	△ 50,527	35,473	92.2	106.3	石油石炭税	
電源開発促進税		330,000	-	330,000	328,292	△ 1,708	△ 1,708	99.5	99.5	電源開発促進税	
自動車重量税		386,000	-	386,000	381,356	△ 4,644	△ 4,644	98.8	98.8	自動車重量税	
関税		897,000	106,000	1,003,000	1,034,379	137,379	31,379	115.3	103.1	関税	
とん税		10,000	-	10,000	9,972	△ 28	△ 28	99.7	99.7	とん税	
その他の		-	-	-	6	6	6	-	-	その他の	
収入印紙		805,000	-	805,000	803,052	△ 1,948	△ 1,948	99.8	99.8	収入印紙	
印紙収入	現金収入	297,000	-	297,000	323,017	26,017	26,017	108.8	108.8	印紙収入	現金収入
計		1,102,000	-	1,102,000	1,126,069	24,069	24,069	102.2	102.2	計	
一般会計分計		43,096,000	2,258,000	45,354,000	46,952,947	3,856,947	1,598,947	108.9	103.5	一般会計分計	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		274,500	-	274,500	275,436	936	936	100.3	100.3	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		11,000	-	11,000	10,265	△ 735	△ 735	93.3	93.3	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		14,300	-	14,300	14,911	611	611	104.3	104.3	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		264,900	-	264,900	261,740	△ 3,160	△ 3,160	98.8	98.8	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		12,500	-	12,500	12,465	△ 35	△ 35	99.7	99.7	特別とん税	
地方法人特別税		1,768,500	250,000	2,018,500	2,000,989	232,489	△ 17,511	113.1	99.1	地方法人特別税	
たばこ特別税		153,300	-	153,300	160,526	7,226	7,226	104.7	104.7	たばこ特別税	
復興特別所得税		309,500	10,000	319,500	333,847	24,347	14,347	107.9	104.5	復興特別所得税	
復興特別法人税		914,500	179,000	1,093,500	1,204,313	289,813	110,813	131.7	110.1	復興特別法人税	
総計		46,819,000	2,697,000	49,516,000	51,227,438	4,408,438	1,711,438	109.4	103.5	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等	1,340	1,294	1,383	1,418	1,448
	業 { 農 業	132	135	158	172	157
	その他	5,704	5,592	4,530	4,498	4,613
	計	7,176	7,021	6,071	6,088	6,218
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	52,648	51,439	54,004	55,937	57,621
	業 { 農 業	4,531	4,907	5,470	6,248	5,587
	その他	296,685	290,611	277,316	284,118	321,630
	計	353,865	346,958	336,790	346,304	384,838
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等	4,643	4,620	4,874	5,043	5,268
	業 { 農 業	209	254	278	349	302
	その他	17,873	17,558	17,941	18,627	21,524
	計	22,725	22,431	23,093	24,019	27,093

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分		平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
		453	487	450	489	954
		(249)	(264)	(210)	(229)	(661)
	譲渡所得金額	億円	億円	億円	億円	億円
		32,839	35,103	39,010	44,869	82,531

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分		平成22年分		平成23年分		平成24年分		平成25年分		平成26年分	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
営 業 等 所 得 者	新規申請者数	101	107	111	109	119	107	138	116	168	122
	青色申告者数	3,346	101	3,377	101	3,419	101	3,474	102	3,559	102
農 業 所 得 者	新規申請者数	9	95	10	108	10	100	14	140	15	111
	青色申告者数	404	101	406	101	408	101	410	101	415	101
不 動 産 ・ 山林所得者	新規申請者数	55	98	58	104	63	109	71	113	83	117
	青色申告者数	1,709	102	1,739	102	1,776	102	1,816	102	1,865	103
合 計	新規申請者数	166	103	178	107	192	108	223	116	266	120
	青色申告者数	5,458	101	5,522	101	5,603	101	5,701	102	5,839	102

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は翌年3月15日現在である。

第5表

記帳制度の適用者数（個人）の状況

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
千人 628	千人 595	千人 568	千人 539	千人 492	千人 439	千人 451	千人 435	千人 419	千人 417

(注) 調査時点：各年3月31日現在。

第6表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	② ／ ①	商工会 議所・ 商工会	③ ／ ①	税 務 相談所	④ ／ ①	日本税 務協会	⑤ ／ ①	青 色 申告会	⑥ ／ ①	税理士 会	⑦ ／ ①	その他	⑧ ／ ①
	千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成18年度	436	48	11	160	37	26	6	-	-	183	42	0.4	0	19	4
平成19年度	410	38	9	151	37	24	6	-	-	179	44	0.4	0	18	4
平成20年度	449	25	6	171	38	23	5	-	-	202	45	0.5	0	28	4
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第7表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,681,795	3,620,660	3,584,212	3,561,317	3,542,779
利 子 所 得 等	46,439	43,838	41,337	40,531	40,220
配 当 所 得	126,822	125,724	126,520	128,993	131,453
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	7,527	10,527	10,842	10,877	10,870
報 酬 ・ 料 金 等	2,930,253	2,884,102	2,848,648	2,826,861	2,819,056
非 居 住 者 等 所 得	23,303	23,381	24,486	28,051	30,980

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第8表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	85,702	86,389	90,251	90,613	94,812
報 酬 ・ 料 金	11,477	11,498	11,527	11,631	11,710
退 職 所 得	2,446	2,309	2,301	2,400	2,239
利 子 所 得	6,199	5,196	4,553	4,367	4,607
配 当 所 得	14,154	16,701	16,769	21,389	26,225
特定口座内保管 上場株式等の 譲 渡 所 得 等	506	468	390	449	5,160
非居住者等所得	2,489	3,037	2,623	2,687	3,491
計	122,973	125,597	128,414	133,536	148,243
加 算 税	134	123	114	98	100
合 計	123,107	125,720	128,527	133,634	148,343

第9表

法人数の状況

区 分	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度
	件	件	件	件	件
法 人 数	2,998,089	2,977,852	2,976,513	2,985,176	3,007,011
青 色 申 告 法 人 数	2,658,982	2,645,836	2,636,369	2,639,633	2,649,737
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	88.7	88.9	88.6	88.4	88.1

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第10表

資本階級別普通法人数

区 分	平成20年度分	平成21年度分	平成22年度分	平成23年度分	平成24年度分
	件	件	件	件	件
1 0 0 万 円 以 下	68,443	78,930	89,273	187,314	214,569
1 0 0 万 円 超	1,126,046	1,123,333	1,111,912	1,250,107	1,240,258
5 0 0 万 円 超	328,728	336,869	342,399	774,477	764,250
1 , 0 0 0 万 円 超	1,002,457	985,359	961,512	314,824	311,103
5 , 0 0 0 万 円 超	60,262	61,008	61,005	46,975	47,403
1 億 円 超	30,476	29,552	28,291	18,484	17,404
1 0 億 円 超	6,833	6,659	6,444	5,896	5,619
連 結 法 人	772	833	897	1,090	1,260
計	2,624,017	2,622,543	2,601,733	2,599,167	2,601,866

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1社として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

4 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

第11表

法人税の申告状況

区	分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分
		件	件	件	件	件
申告件数	1	2,786,167	2,762,210	2,763,258	2,761,003	2,770,939
		%	%	%	%	%
申告割合	2	89.2	89.2	89.6	89.7	89.9
所得申告割合	3	25.5	25.2	25.9	27.4	29.1
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	338,310	361,836	372,883	451,874	532,780
申告欠損金額	5	273,632	208,969	217,343	168,226	127,744
申告税額	6	87,296	93,856	95,352	100,105	109,403

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

$$2 \text{ 「所得申告割合」} = \frac{\text{所得申告件数}}{\text{申告件数}}$$

第12表

法人税実地調査の状況

区	分	平成21事務年度	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度
		件	件	件	件	件
実地調査件数	1	139,027	124,688	128,558	93,273	90,688
同上のうち更正・決定等件数	2	100,065	90,060	91,679	67,839	65,659
同上のうち不正申告があった件数	3	29,227	25,702	25,179	17,107	16,825
		億円	億円	億円	億円	億円
更正決定等による増加所得金額	4	20,493	12,557	11,749	9,992	7,515
同上のうち不正所得金額	5	4,047	3,475	3,052	2,758	2,184
		%	%	%	%	%
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	21.0	20.6	19.6	18.3	18.6
		万円	万円	万円	万円	万円
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,385	1,352	1,212	1,613	1,298

第13表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,849,677	5,493,786	5,533,213	5,378,109	5,369,862
家屋	638,535	605,939	659,149	671,573	623,186
事業用財産	52,716	47,689	50,710	48,783	54,593
有価証券	1,568,061	1,330,734	1,388,949	1,520,924	1,435,076
現金・預貯金等	2,536,321	2,468,212	2,667,020	2,853,120	2,998,825
家庭用財産	17,060	15,448	16,323	16,181	15,815
その他の財産	1,139,315	1,097,478	1,140,112	1,215,659	1,227,413
合 計	11,801,685	11,059,285	11,455,476	11,704,349	11,724,770
相続時精算課税適用財産価額	91,986	110,794	110,361	143,557	138,580

(注) 1 平成21年分、平成23年分及び平成24年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成20年分はその年中の相続税で平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。

3 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに申告（修正申告を除く。）があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第14表

相続税の課税状況

区 分	平成20年分	平成21年分	平成22年分	平成23年分	平成24年分
	人	人	人	人	人
相続人の数	139,797	134,547	143,324	146,366	148,024
	億円	億円	億円	億円	億円
課税価格	107,254	101,072	104,580	107,397	107,827
納付税額	12,505	11,618	11,754	12,520	12,514
	人	人	人	人	人
被相続人の数	48,016	46,438	49,891	51,559	52,572

(注) 1 平成21年分、平成23年分及び平成24年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成20年分はその年中の相続税で平成21年10月31日までに申告（株式等納税猶予の特例の創設に伴い申告期限が平成22年2月1日まで延長されている者の同日までに提出された申告を含む。）（修正申告を除く。）があったものを示す。

3 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに申告（修正申告を除く。）があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第15表

平成26年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最 高 路 線 価		最高路線価の 対前年変動率	
			平成26年分	平成25年分	平成26年分	平成25年分
			千円	千円	%	%
札幌	札 幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	2,660	2,560	3.9	3.2
仙 台	青 森	新町1丁目 新町通り	160	165	▲ 3.0	▲ 5.7
	盛 岡	大通2丁目 大通り	235	240	▲ 2.1	▲ 5.9
	仙 台	青葉区中央1丁目 青葉通り	1,680	1,660	1.2	▲ 1.2
	秋 田	中通2丁目 秋田駅前通り	135	140	▲ 3.6	▲ 6.7
	山 形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	170	0.0	▲ 5.6
	福 島	栄町 福島駅前通り	150	150	0.0	▲ 6.3
関 東 信 越	水 戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	260	275	▲ 5.5	▲ 8.3
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	290	300	▲ 3.3	▲ 6.3
	前 橋	本町2丁目 本町通り	130	135	▲ 3.7	▲ 3.6
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	2,410	2,250	7.1	1.4
	新 潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	460	460	0.0	▲ 6.1
	長 野	大字南長野 長野駅前通り	285	300	▲ 5.0	▲ 6.3
東 京	千 葉	中央区富士見2丁目 千葉駅側通り	1,110	1,130	▲ 1.8	▲ 4.2
	東 京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	23,600	21,520	9.7	0.0
	横 浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	6,660	6,180	7.8	5.1
	甲 府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	245	250	▲ 2.0	▲ 3.8
金 沢	富 山	桜町1丁目 駅前広場通り	420	420	0.0	0.0
	金 沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	540	510	5.9	6.3
	福 井	中央1丁目 駅前電車通り	265	270	▲ 1.9	▲ 3.6
名 古 屋	岐 阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	410	400	2.5	▲ 2.4
	静 岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,110	1,100	0.9	▲ 0.9
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	6,600	6,000	10.0	2.4
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	▲ 2.5
大 阪	大 津	春日町 JR大津駅前通り	235	225	4.4	0.0
	京 都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	2,640	2,520	4.8	0.0
	大 阪	北区角田町 御堂筋	7,560	7,120	6.2	4.7
	神 戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	2,400	2,360	1.7	▲ 1.3
	奈 良	東向中町 大宮通り	520	510	2.0	0.0
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	▲ 5.3
広 島	鳥 取	栄町 若桜街道通り	120	130	▲ 7.7	▲ 7.1
	松 江	朝日町 駅通り	135	140	▲ 3.6	▲ 9.7
	岡 山	北区本町 市役所筋	940	900	4.4	▲ 2.2
	広 島	中区胡町 相生通り	1,860	1,770	5.1	0.0
	山 口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	150	155	▲ 3.2	▲ 8.8
高 松	徳 島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	310	320	▲ 3.1	▲ 5.9
	高 松	丸亀町 高松丸亀町商店街	310	(310) 310	0.0	▲ 8.8
	松 山	湊町5丁目 伊予鉄松山市駅前通り	590	600	▲ 1.7	▲ 4.8
	高 知	本町1丁目 電車通り	210	215	▲ 2.3	▲ 4.4
福 岡	福 岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	4,750	4,640	2.4	0.0
	佐 賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	160	165	▲ 3.0	▲ 5.7
	長 崎	浜町 浜市アーケード	730	750	▲ 2.7	▲ 3.8
熊 本	熊 本	中央区手取本町 下通り	1,150	1,170	▲ 1.7	▲ 2.5
	大 分	府内町1丁目 中央通り	370	380	▲ 2.6	▲ 7.3
	宮 崎	橘通西3丁目 橘通り	240	255	▲ 5.9	▲ 5.6
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	810	810	0.0	0.0
沖 縄	那 覇	久茂地3丁目 国際通り	580	550	5.5	5.8

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

2 高松市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段のかっこ書きは、変更前の所在地における平成25年分の路線価です。

第16表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成21年度 (22年分)	平成22年度 (23年分)	平成23年度 (24年分)	平成24年度 (25年分)	平成25年度 (26年分)
基幹標準地	千地点 73	千地点 73	千地点 73	千地点 72	千地点 69
地価公示地等	49	47	47	47	43
鑑定標準地	24	26	26	26	26
その他標準地	362	353	348	344	329
標準地数計	435	425	421	417	398

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第17表

贈与税の課税状況

	平成23年分			平成24年分			平成25年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 49	千人 3	億円 191	千人 46	千人 3	億円 162	千人 52	千人 3	億円 205
暦年課税	379	271	1,228	391	289	1,149	439	327	1,513
計	427	274	1,419	437	292	1,311	491	330	1,718

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第18表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	25年度 (A)	24年度 (B)	対前年度比 (A／B)	25年度 (C)	24年度 (D)	対前年度比 (C／D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	587,461	583,006	100.8	67,543	67,072	100.7
合 成 清 酒	37,792	39,125	96.6	3,760	3,891	96.7
連続式蒸留しょうちゅう	439,393	439,209	100.0	104,163	103,888	100.3
単式蒸留しょうちゅう	511,976	506,161	101.1	122,707	121,213	101.2
み り ん	105,659	104,069	101.5	2,111	2,081	101.4
ビ ー ル	2,841,702	2,803,592	101.4	623,910	615,584	101.4
果 実 酒	364,260	344,226	105.8	28,893	27,337	105.7
甘 味 果 実 酒	8,854	7,907	112.0	1,071	979	109.4
ウ イ ス キ ー	109,575	100,747	108.8	39,210	37,371	104.9
ブ ラ ン デ ー	6,366	6,326	100.6	2,454	2,443	100.5
原 料 用 ア ル コ ー ル	148	147	100.7	74	79	92.6
発 泡 酒	761,486	785,896	96.9	102,399	105,450	97.1
そ の 他 の 醸 造 酒	620,889	669,968	92.7	50,139	54,073	92.7
ス ピ リ ッ ツ	374,641	333,267	112.4	34,720	31,311	110.9
リ キ ュ ー ル	2,267,690	2,138,087	106.1	187,607	176,999	106.0
粉 末 酒	1,668	1,714	97.3	74	76	96.9
雑 酒						
合 計	9,039,565	8,863,450	102.0	1,370,836	1,349,846	101.6

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第19表

酒類の生産状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ
清 酒	469	447	440	439	444
合 成 清 酒	45	43	41	39	37
連続式蒸留しょうちゅう	434	418	410	399	399
単式蒸留しょうちゅう	534	494	471	498	513
み り ん	106	102	97	90	92
ビ ー ル	3,036	2,954	2,895	2,803	2,862
果 実 酒	72	74	80	87	93
甘 味 果 実 酒	4	4	4	4	5
ウ イ ス キ ー	68	80	80	84	89
ブ ラ ン デ ー	5	5	5	5	5
発 泡 酒	1,103	948	773	626	527
そ の 他 の 醸 造 酒	748	718	697	659	607
原 料 用 ア ル コ ー ル	270	274	303	326	359
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	1,562	1,714	1,838	1,891	1,996
粉 末 酒	2	2	2	1	1
雑 酒					
合 計	8,456	8,278	8,137	7,949	8,030

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第20表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
製 造 免 許 場 数		場	場	場	場	場
	清 酒	外 145 1,761	外 150 1,736	外 154 1,709	外 151 1,684	外 154 1,652
	合 成 清 酒	外 71 3	外 73 2	外 71 2	外 73 2	外 71 2
	連 続 式 蒸 留 しょうちゅう	外 82 32	外 79 34	外 77 35	外 79 36	外 75 38
	単 式 蒸 留 しょうちゅう	外 506 379	外 507 375	外 499 374	外 500 366	外 497 363
	み り ん	外 78 30	外 78 30	外 81 30	外 82 32	外 79 32
	ビ ー ル	外 90 195	外 89 187	外 90 181	外 93 168	外 92 167
	果 実 酒	外 182 247	外 179 257	外 179 262	外 178 267	外 176 277
	甘 味 果 実 酒	外 354 12	外 344 10	外 332 10	外 325 13	外 318 11
	ウ イ ス キ ー	外 68 8	外 67 8	外 66 8	外 65 9	外 64 9
	ブ ラ ン デ ー	外 120 4	外 120 5	外 120 1	外 122 1	外 119 1
	原料用アルコール	外 96 11	外 95 11	外 95 10	外 96 7	外 96 8
	発 泡 酒	外 1,969 35	外 1,877 40	外 1,715 46	外 1,596 51	外 1,512 60
	その他の醸造酒	外 1,866 207	外 1,776 224	外 1,635 237	外 1,529 240	外 1,456 246
	ス ピ リ ッ ツ	外 2,463 26	外 2,348 28	外 2,165 26	外 2,046 29	外 1,959 30
	リ キ ュ ー ル	外 2,079 136	外 2,017 153	外 1,905 170	外 1,833 171	外 1,779 187
	粉 末 酒	外 11 2	外 11 2	外 10 2	外 11 2	外 11 2
	雑 酒	外 2,192 2	外 2,077 4	外 1,888 4	外 1,769 3	外 1,683 4
	合 計	外 12,372 3,090	外 11,887 3,106	外 11,082 3,107	外 10,548 3,081	外 10,141 3,089
販 売 業 免 許 場 数		外 457	外 480	外 490	外 515	外 570
(期限付免許場数を 含む。)		内 195,038 196,570	内 192,176 193,751	内 191,032 192,466	内 190,799 192,202	内 191,198 192,596

(注) 1 各年度末（翌年3月31日）現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数（期限付免許場数を含む。）」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第21表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出（引取）数量	内 318 56,555	内 572 56,647	内 567 55,765	内 743 55,095	内 629 54,269	98.5
課税標準数量	内 314 55,960	内 564 56,556	内 559 54,705	内 733 54,016	内 621 53,148	98.4
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 16,904 3,006,077	内 30,368 3,038,025	内 30,105 2,938,485	内 39,454 2,901,434	内 33,407 2,854,699	98.4
控除税額	238	239	1,870	219	333	151.9
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 16,904 3,005,838	内 30,368 3,037,785	内 30,105 2,936,615	内 39,454 2,901,215	内 33,407 2,854,370	98.4
過少申告加算税	3	3	0	12	0	1.4
無申告加算税	18	15	59	4	10	221.1
合 計	内 16,904 3,005,859	内 30,368 3,037,802	内 30,105 2,936,674	内 39,454 2,901,232	内 33,407 2,854,380	98.4

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第22表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度	対前年度比 (B)／(A)
					(B)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	49	24	23	22	14	66.3
納 付 計 器	34,923	35,190	34,781	36,157	38,217	105.7
書 式 表 示	88,424	84,916	80,436	78,007	76,810	98.5
一 括 納 付	76,708	76,296	76,317	75,455	74,063	98.2
計	200,104	196,426	191,557	189,642	189,105	99.7
充 当 税 額	746	936	906	803	786	97.9
過 少 申 告 加 算 税	7	10	7	3	8	297.7
無 申 告 加 算 税	3	4	3	4	4	111.6
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	6,587	5,361	4,503	3,811	3,945	105.6
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,764	10,979	11,005	10,896	10,918	100.2
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,089	15,331	15,405	15,051	15,052	100.0

第23表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本 則)	課税数量	内 82,471 231,693	内 77,452 221,833	内 89,575 192,631	内 79,990 188,932	内 80,427 189,544	% 100.3	
		税 額	内 360,605 1,012,996	内 385,291 1,032,401	内 548,514 1,179,425	内 489,791 1,156,734	内 492,436 1,159,963	100.3	
	紙巻たばこ (暫 定)	課税数量	3,575	4,755	6,692	8,004	8,670	108.3	
		税 額	7,417	11,835	19,448	23,261	25,196	108.3	
	パイプ たばこ	課税数量	内 48 48	内 67 67	内 92 92	内 104 104	内 112 112	108.0	
		税 額	内 211 211	内 353 353	内 567 567	内 644 644	内 692 692	107.5	
	葉巻たばこ	課税数量	内 112 112	内 99 99	内 116 116	内 91 91	内 114 114	125.9	
		税 額	内 505 505	内 518 518	内 734 734	内 581 581	内 724 724	124.7	
	刻みたばこ	課税数量	内 0 1	内 0 2	内 1 3	内 2 3	内 2 4	126.2	
		税 額	内 1 5	内 2 11	内 6 18	内 10 20	内 13 25	126.1	
	かみ用の 製造たばこ		課税数量	内 0 0	内 1 2	内 1 1	内 0 0	内 1 1	168.3
			税 額	内 2 2	内 9 11	内 5 6	内 4 4	内 5 5	130.6
かぎ用の 製造たばこ		課税数量	内 0 0	内 0 8	内 0 4	内 1 2	内 1 2	95.5	
		税 額	内 1 1	内 1 41	内 3 25	内 5 15	内 6 15	98.9	
税 額 計			内 361,326 1,021,138	内 386,176 1,045,170	内 549,830 1,200,223	内 491,034 1,181,258	内 493,877 1,186,620	100.5	
手持品課税額			—	29,436	—	—	—	—	
合 計 税 額			1,021,138	1,074,606	1,200,223	1,181,258	1,186,620	100.5	
控 除 税 額			3,675	5,525	4,933	3,178	2,910	91.6	
差 引 税 額			1,017,463	1,069,082	1,195,289	1,178,080	1,183,709	100.5	
加 算 税 額		過少申告	—	—	—	—	0	皆増	
		無 申 告	—	—	—	—	0	皆増	
		計	—	—	—	—	0	皆増	
総計			1,017,463	1,069,082	1,195,289	1,178,080	1,183,709	100.5	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。
3 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第24表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 1,409	千 t 1,370	千 t 1,295	千 t 1,231	千 t 1,177	% 95.7
税 額	百万円 24,685	百万円 23,988	百万円 22,586	百万円 21,541	百万円 20,610	95.7
控 除 税 額	32	31	36	36	44	122.3
差 引 計	24,652	23,956	22,549	21,507	20,567	95.6
過 少 申 告 加 算 税	0	0	0	1	1	106.8
無 申 告 加 算 税	1	1	1	1	1	90.0
合 計	24,653	23,958	22,550	21,509	20,569	95.6

第25表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kℓ 4,761	千kℓ 4,571	千kℓ 4,445	千kℓ 4,700	千kℓ 4,938	% 105.1
税 額	百万円 108,972	百万円 104,349	百万円 72,610	百万円 74,149	百万円 77,660	104.7
控 除 税 額	14,969	15,080	11,328	10,868	10,930	100.6
差 引 計	94,002	89,269	61,282	63,281	66,818	105.5
過 少 申 告 加 算 税	0	0	1	1	4	264.8
無 申 告 加 算 税	1	0	8	0	21	29515.7
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	94,003	89,269	61,292	63,282	66,843	105.6

（注）平成9年7月から沖縄航空路線に係る軽減税率が適用され、平成11年4月から特定離島路線に係る軽減税率が適用されている。

第26表

自動車重量税の課税状況

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		対前年度比		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	(B)／(A)		
											件数	税額	
検査自動車 乗用車 バス・トラック 小型二輪 計 届出軽自動車	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	%	%	
	3年もの	2,804,156	77,914	2,583,311	47,005	2,643,578	42,049	2,770,918	36,301	2,909,892	29,612	105.0	81.6
	2年もの	15,493,585	588,396	15,983,576	478,926	15,545,933	473,027	15,639,753	412,439	15,217,923	392,512	97.3	95.2
	1年もの	373,885	3,965	373,076	3,637	375,752	3,884	382,752	3,411	390,735	3,439	102.1	100.8
	小計	18,671,626	670,276	18,939,963	529,569	18,565,263	518,960	18,793,423	452,151	18,518,550	425,563	98.5	94.1
	バス・トラック	6,463,734	207,047	6,554,044	181,217	6,429,395	177,538	6,298,225	163,739	6,323,612	172,018	100.4	105.1
	小型二輪	490,873	2,603	558,949	2,626	519,965	2,455	576,147	2,515	558,323	2,448	96.9	97.3
	計	25,626,233	879,926	26,052,956	713,412	25,514,623	698,954	25,667,795	618,404	25,400,485	600,029	99.0	97.0
届出軽自動車	12,146,784	105,115	12,579,090	92,125	12,928,002	92,484	13,252,309	82,988	13,867,100	81,967	104.6	98.8	
合計	37,773,017	985,041	38,632,046	805,537	38,442,625	791,438	38,920,104	701,392	39,267,585	681,996	101.0	97.2	

第27表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
供給販売電気の電力量	千kw時 870,811,819	千kw時 928,918,943	千kw時 884,302,305	千kw時 877,296,639	千kw時 864,335,762	% 98.5
自家使用販売電気の電力量	2,769,537	2,913,170	2,707,737	2,663,545	1,875,707	99.0
合計	873,581,356	931,832,113	887,010,041	879,960,184	873,467,258	99.3
税額	百万円 327,593	百万円 349,437	百万円 332,629	百万円 329,985	百万円 327,550	99.3
過少申告加算税	—	1	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	327,593	349,438	332,629	329,985	327,550	99.3

第28表

石油石炭税の課税状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 541,279 547,670	内 556,809 563,246	内 573,819 580,282	内 616,958 624,151	内 665,341 672,797	107.8
控 除 税 額	内 0 1,168	内 0 1,550	内 0 1,518	内 0 2,032	内 0 2,216	109.1
差 引 額	内 541,279 546,502	内 556,809 561,696	内 573,819 578,764	内 616,958 622,119	内 665,341 670,580	107.8
過少申告加算税	3	2	—	0	—	皆減
無申告加算税	—	0	—	—	0	皆増
合 計	内 541,279 546,505	内 556,809 561,698	内 573,819 578,764	内 616,958 622,120	内 665,341 670,580	107.8

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第29表

査察事件の処理事績

年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
項 目						
着 手 件 数		件 213	件 196	件 195	件 190	件 185
処 理 件 数 (A)		210	216	189	191	185
告 発 件 数 (B)		149	156	117	129	118
告 発 率 (B / A)		% 71.0	% 72.2	% 61.9	% 67.5	% 63.8
脱 税 額	総 額	百万円 29,026	百万円 24,819	百万円 19,221	百万円 20,479	百万円 14,458
	同 上 1 件 当 たり	138	115	102	107	78
	告 発 分	25,475	21,315	15,686	17,466	11,731
	同 上 1 件 当 たり	171	137	134	135	99

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第 30 表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繰 越 件 数		件 1	件 2	件 2	件 1	件 1
検 挙 件 数		48	47	75	61	73
要 処 理 件 数		49	49	77	62	74
処 理 済 件 数		47	47	76	61	72
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(95.7) 45	(95.7) 45	(100.0) 76	(96.7) 59	(95.8) 69
	直 告 発	—	—	—	—	(1.4) 1
	そ の 他	(4.3) 2	(4.3) 2	—	(3.3) 2	(2.8) 2
ほ 脱 税 額		千円 23,173	千円 13,081	千円 12,724	千円 77,631	千円 99,688

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (1)	1,404	130,370	938	69,344	650	53,429	417	29,890	279	13,676
（前年度処理未済を含む。）										
処 理 取 下 げ 等	203	13,911	149	9,755	125	8,959	100	5,773	67	2,028
許 可								外 66		
計 (2)	711	77,292	503	37,127	317	23,239	205	18,283	132	5,421
処 理 未 済	914	91,202	652	46,882	442	32,199	305	24,123	199	7,449
処 理 割 合 (2)	490	39,168	286	22,463	208	21,231	112	5,768	80	6,227
(1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	65.1	70.0	69.5	67.6	68.0	60.3	73.1	80.7	71.3	54.5
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（前年度承認未済を含む。）										
処 理 取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

延納の処理状況

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (1)	3,993	130,162	3,359	106,433	2,755	83,897	2,446	68,901	2,082	56,651
（前年度処理未済を含む。）										
処 理 取 下 げ 等	559	20,053	524	16,782	401	12,468	405	12,396	390	9,499
許 可	2,538	76,594	2,176	66,906	1,623	47,075	1,503	44,329	1,236	33,637
計 (2)	3,097	96,647	2,700	83,688	2,024	59,543	1,908	56,726	1,626	43,136
処 理 未 済	896	33,515	659	22,745	731	25,354	539	12,180	456	13,516
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(1)	77.6	74.3	80.4	78.6	73.5	71.0	78.0	82.3	78.1	76.1

第33表

平成25年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
		前年度決算額 との増減差額		前年度決算額 との増減差額		前年度決算額 との増減差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
徴収決定済額 (A)	50,201,614	3,279,943	1,813,970	△ 125,125	52,015,584	3,154,819
収 納 済 額 (B)	49,555,775	3,301,170	624,277	△ 39,078	50,180,052	3,262,092
不 納 欠 損 額 (C)	1,598	385	135,685	22,377	137,284	22,763
収納未済翌年度繰越額 (D)	644,241	△ 21,611	1,054,008	△ 108,424	1,698,249	△ 130,036
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	564	△ 2,457	164,641	△ 17,786	165,204	△ 20,243
$\frac{(B)}{(A)}$	%		%		%	
	98.7	—	34.4	—	96.5	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%		%		%	
	98.7	—	41.9	—	96.7	—
$\frac{(E)}{(D)}$	%		%		%	
	0.1	—	15.6	—	9.7	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

平成25年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税	543,193
源泉所得税及復興特別所得税	1,260,763
申 告 所 得 税	98,206
申告所得税及復興特別所得税	45,165
法 人 税	975,178
消 費 税 及 地 方 消 費 税	3,139,174
そ の 他	149,368
計	6,211,046

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。

第35表

平成25年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額（Ａ）	収納済額（Ｂ）	不納欠損額（Ｃ）	収納未済翌年度へ繰越		{(Ｂ)+(Ｃ)} / (Ａ)
				金 額	内滞納処分の 停 止 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源 泉 所 得 税	338,837	106,505	26,810	205,521	22,459	39.3
源泉所得税及復興特別所得税	14,751,481	14,733,718	26	17,736	16	99.9
申 告 所 得 税	502,583	168,237	21,658	312,688	60,525	37.8
申告所得税及復興特別所得税	2,840,903	2,803,526	1	37,376	11	98.7
法 人 税	11,675,044	11,468,895	27,334	178,814	19,322	98.5
復 興 特 別 法 人 税	1,213,937	1,211,285	67	2,585	17	99.8
相 続 税	1,821,753	1,629,323	20,198	172,232	17,760	90.5
地 価 税	1,270	116	296	857	53	32.5
消 費 税	14,579	927	1,761	11,892	1,811	18.4
消費税及地方消費税	13,031,266	12,480,911	39,068	511,287	43,129	96.1
酒 税	1,290,532	1,290,132	8	392	8	100.0
た ば こ 税	26	19	1	6	0	75.4
たばこ税及たばこ特別税	707,274	707,274	—	0	—	100.0
石 油 石 炭 税	5,479	5,295	—	184	—	96.6
旧 税	865	6	35	824	64	4.7
電 源 開 発 促 進 税	328,292	328,292	—	0	—	100.0
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	35	0	—	35	8	0.2
揮発油税及地方揮発油税	3,067,320	2,822,153	—	245,168	—	92.0
石 油 ガ ス 税	20,765	20,536	5	225	9	98.9
自 動 車 重 量 税	8,028	8,028	0	0	0	100.0
航 空 機 燃 料 税	67,355	67,336	—	19	—	100.0
印 紙 収 入	327,962	327,537	17	408	13	99.9
合 計	52,015,584	50,180,052	137,284	1,698,249	165,204	96.7

(注) 1 この表は、平成25年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成25年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 期	納税人員(A)	1,233	1,116	1,056	1,110	1,157
	振替納税利用者(B)	1,018	929	877	916	949
	利用状況((B)/(A))	82.6	83.3	83.0	82.5	82.1
2 期	納税人員(A)	1,239	1,119	1,089	1,120	1,169
	振替納税利用者(B)	1,026	935	909	927	963
	利用状況((B)/(A))	82.8	83.5	83.4	82.8	82.3
確 定	納税人員(A)	6,777	6,251	5,750	5,770	5,890
	振替納税利用者(B)	4,024	3,671	3,504	3,489	3,491
	利用状況((B)/(A))	59.4	58.7	60.9	60.5	59.3

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
確 定	納税人員(A)	1,265	1,116	1,102	1,073	1,059
	振替納税利用者(B)	972	854	853	829	816
	利用状況((B)/(A))	77.0	76.5	77.4	77.2	77.1

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

第37表

滞納の発生及び整理状況

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
要 整 理	期 首 滞 納	千件 4,135	千件 4,112	千件 4,034	千件 4,021	千件 3,857
		億円 15,538	億円 14,955	億円 14,201	億円 13,617	億円 12,702
	年間新規発生滞納	千件 1,661	千件 1,532	千件 1,509	千件 1,440	千件 1,331
		億円 7,478	億円 6,836	億円 6,073	億円 5,935	億円 5,477
整 理 済	整 理 済 滞 納	千件 1,694	千件 1,610	千件 1,521	千件 1,604	千件 1,594
		億円 8,061	億円 7,591	億円 6,657	億円 6,850	億円 6,765
	整 理 割 合 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	% 35.0	% 34.8	% 32.8	% 35.0	% 37.2
整 理 中 の も の		千件 4,112	千件 4,034	千件 4,021	千件 3,857	千件 3,594
		億円 14,955	億円 14,201	億円 13,617	億円 12,702	億円 11,414

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

第38表

1 億円以上の滞納整理中のものの業種別状況

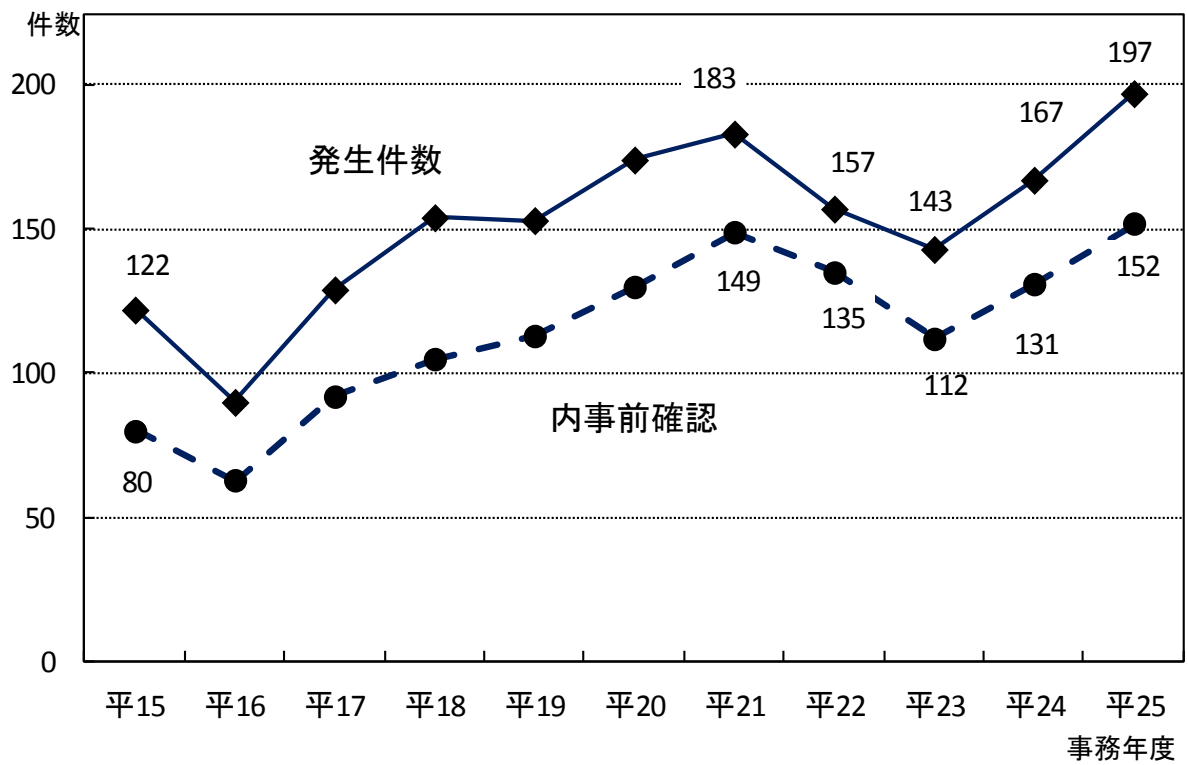
(単位：人、億円、%)

区分 業種	平成 25 年 3 月末		平成 26 年 3 月末		前 年 同 期 比	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
製 造 業	(3.8) 38	(2.7) 76	(3.3) 30	(2.3) 60	78.9	78.9
販 売 業	(6.3) 64	(6.5) 184	(6.5) 58	(6.9) 181	90.6	98.4
不 動 産 ・ 建 設 業	(27.1) 273	(24.2) 689	(26.1) 234	(22.9) 602	85.7	87.4
料 理 飲 食 業	(6.7) 68	(4.0) 114	(6.5) 58	(3.8) 99	85.3	86.8
金 融 業	(2.3) 23	(4.3) 124	(2.5) 22	(4.6) 122	95.7	98.4
そ の 他 の 事 業	(32.1) 324	(29.1) 830	(31.2) 280	(26.7) 701	86.4	84.5
そ の 他	(21.7) 219	(29.2) 834	(23.9) 215	(32.8) 865	98.2	103.7
合 計	(100.0) 1,009	(100.0) 2,851	(100.0) 897	(100.0) 2,630	88.9	92.2

- (注) 1 () 書は、構成比 (%) を示す。
2 「その他の事業」とは、病院 (医師)、サービス業、レジャー産業等をいう。
3 「その他」とは、給与所得者、無職等をいう。
4 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第39表

相互協議事案発生件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関東信越	7	水戸、宇都宮、前橋、浦和、大宮、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麹町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	3	徳島、松山、高知
福岡	2	小倉、長崎
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合 計		12局（所）52署

第41表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	件	件	件	件	件
所得税	2,694,941	2,621,188	2,738,464	2,649,898	2,563,856
法人税	277,860	261,170	263,093	258,249	272,437
資産税	802,600	881,581	842,485	873,951	950,679
消費税	140,948	129,310	121,954	133,770	277,388
その他の間接税	184,870	174,437	179,987	163,513	187,335
徴収	322,383	278,742	264,489	252,300	249,971
その他	712,535	692,795	891,261	673,863	688,281
計	5,136,137	5,039,223	5,301,733	5,005,544	5,189,947
タックスアンサーの利用件数	35,994,508	40,760,269	48,034,758	53,338,045	65,274,661

第42表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	44	46	56	57	54
秋 の 叙 勲	44	45	57	48	50
藍 綬 褒 章	8	8	10	9	3
黄 綬 褒 章	4	6	6	5	7

第43表

納税表彰の実施状況

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	50	49	50	50	50
	計	50	49	50	50	50
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	79	81	85	85	84
	計	79	81	85	85	84
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	341	342	343	341	339
	計	341	342	343	341	339
税務署長表彰	団 体	—	1	—	—	—
	個 人	1,957	1,905	1,857	1,840	1,809
	計	1,957	1,906	1,857	1,840	1,809

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	29	36	25	31	23
国 税 局 長 感 謝 状	71	71	107	110	118

第45表

異議申立ての処理状況

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,231	1,029	1,386	678	816
	新規申立て	4,795	5,103	3,803	3,424	2,358
	計 (A)	6,026	6,132	5,189	4,102	3,174
処 理 済 件 数	取 下 げ	799	627	568	559	328
	却 下	806	628	413	396	272
	棄 却	2,709	2,955	3,082	1,989	1,654
	全 部 認 容	66	77	44	65	74
	一 部 認 容	525	399	331	260	179
	審査請求とみなした件数	92	60	73	17	27
	変 更 そ の 他	0	0	0	0	0
計 (B)		4,997	4,746	4,511	3,286	2,534
本年度未決件数(A)－(B)		1,029	1,386	678	816	640

(注) 取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,166	2,827	2,194	2,808	2,788
	新規請求	3,162	3,024	3,508	3,583	2,828
	審査請求とみなした件数	92	60	73	15	27
計 (A)		5,420	5,911	5,775	6,406	5,643
処 理 済 件 数	取 下 げ	285	309	284	304	159
	却 下	304	640	285	381	197
	棄 却	1,620	2,289	1,994	2,482	2,481
	全 部 認 容	143	153	119	150	73
	一 部 認 容	241	326	285	301	163
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,593	3,717	2,967	3,618	3,073
本年度未決件数(A)－(B)		2,827	2,194	2,808	2,788	2,570

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	件	件	件	件	件
前年度からの係属件数	354	373	369	380	337
本年度提起件数	339	350	391	340	290
計 (A)	693	723	760	720	627
本年度終結件数	取 下 げ	32	38	23	17
	却 下	14	11	15	21
	国 側 勝 訴	252	267	287	304
	国 側 敗 訴	16	27	51	24
	そ の 他	6	11	4	7
計 (B)	320	354	380	383	328
本年度末係属件数(A)－(B)	373	369	380	337	299

(注) 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	件	件	件	件	件
前年度からの係属件数	63	105	80	69	45
本年度提起件数	226	200	170	155	146
計 (A)	289	305	250	224	191
本年度終結件数	取 下 げ	19	16	13	8
	却 下	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	56	50	38	35
	国 側 一 部 勝 訴	1	—	—	1
	国 側 敗 訴	1	—	—	3
	そ の 他	107	159	130	109
計 (B)	184	225	181	179	154
本年度末係属件数(A)－(B)	105	80	69	45	37

第48表

国税庁職員定員表

(平成 26. 3. 31 現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人
	課 税 部	499
	徴 収 部	183
	調 査 査 察 部	46
	計	59
		787
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	328
	国 税 不 服 審 判 所	472
	計	800
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54, 269
合 計		55, 856

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成21年度	2, 759	98	3	9	12
平成22年度	2, 963	76	2	10	12
平成23年度	3, 521	91	1	12	13
平成24年度	3, 888	104	1	18	19
平成25年度	4, 488	127	1	16	17

(注) 各年度は前年の12月 1 日からその年の11月30日までである。

第50表

平成25年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成24年度	平成25年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	583,455	550,559	△ 32,895
	審議会に必要な経費	242	267	25
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,585	2,628	42
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	102,202	100,511	△ 1,691
	税務大学校に必要な経費	2,506	2,298	△ 208
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,508	7,410	△ 98
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	338	407	70
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,910	4,329	△ 581
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	146	143	△ 3
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	992	965	△ 27
防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	国税庁施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	-	322	皆 増
国 税 庁 計		704,884	669,839	△ 35,045

【特別会計】

項	事 項	平成24年度	平成25年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	63	-	皆 減
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	560	322	△ 238
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	3,752	-	皆 減
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	7	-	皆 減
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	57	-	皆 減
国 税 庁 計		4,441	322	△ 4,118

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第51表

徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 国 税 収 税 庁 及 び 印 税 抜 紙 入 い	税 収 徴 税 百 円 当 税 た 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成21年度	557,126	9,143	119,980	5,023	907	692,179	35,828,437	1.93
平成22年度	540,341	8,658	117,266	2,753	750	669,768	38,340,741	1.75
平成23年度	568,320	7,718	114,395	3,021	740	694,194	39,012,386	1.78
平成24年度	529,094	7,652	112,741	2,295	606	652,389	40,737,803	1.60
平成25年度 ┌ 当初予算額	540,667	9,020	115,256	2,950	946	668,839	40,379,670	1.66
└ 補正後予算額	527,921	8,391	114,510	2,925	946	654,693	42,786,533	1.53
年度 決算額	521,815	6,906	111,507	3,301	847	644,376	43,969,006	1.47
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%		
平成21年度	80.5	1.3	17.4	0.7	0.1	100.0	—	—
平成22年度	80.7	1.3	17.5	0.4	0.1	100.0	—	—
平成23年度	81.9	1.1	16.5	0.4	0.1	100.0	—	—
平成24年度	81.1	1.2	17.3	0.3	0.1	100.0	—	—
平成25年度 ┌ 当初予算額	80.9	1.4	17.2	0.4	0.1	100.0	—	—
└ 補正後予算額	80.6	1.3	17.5	0.5	0.1	100.0	—	—
年度 決算額	81.0	1.1	17.3	0.5	0.1	100.0	—	—
指 数								
平成21年度	97.8	94.5	104.1	205.5	15.9	98.5	72.7	—
平成22年度	94.9	89.5	101.7	112.6	13.2	95.3	77.8	—
平成23年度	99.8	79.8	99.2	123.6	13.0	98.8	79.1	—
平成24年度	92.9	79.1	97.8	93.9	10.7	92.9	82.6	—
平成25年度 ┌ 当初予算額	94.9	93.3	100.0	120.7	16.6	95.2	81.9	—
└ 補正後予算額	92.7	86.8	99.3	119.7	16.6	93.2	86.8	—
年度 決算額	91.6	71.4	96.7	135.1	14.9	91.7	89.2	—

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、研修旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金

2 平成24年度以前「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第52表

国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要

